

法人単位資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	364,040,000	361,395,995	2,644,005
		老人福祉事業収入	81,950,000	81,990,194	△40,194
		借入金利息補助金収入	200,000	200,000	
		受取利息配当金収入	502,000	560,918	△58,918
		その他の収入	770,000	4,269,536	△3,499,536
		事業活動収入計(1)	447,462,000	448,416,643	△954,643
	支出	人件費支出	237,830,000	234,718,876	3,111,124
		事業費支出	62,190,000	62,617,204	△427,204
		事務費支出	31,145,000	31,652,323	△507,323
		支払利息支出	8,474,250	8,106,450	367,800
		その他の支出	5,200,000	5,980,796	△780,796
事業活動支出計(2)		344,839,250	343,075,649	1,763,601	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		102,622,750	105,340,994	△2,718,244	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			
		設備資金借入金元金償還支出	40,614,000	40,614,000	
	支出	固定資産取得支出	4,340,000	5,052,190	△712,190
		施設整備等支出計(5)	44,954,000	45,666,190	△712,190
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△44,954,000	△45,666,190	712,190
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	500,000	699,150	△199,150
		その他の活動による収入		662,400	△662,400
		その他の活動による収入計(7)	500,000	1,361,550	△861,550
	支出	積立資産支出	320,000	270,240	49,760
		その他の活動支出計(8)	320,000	270,240	49,760
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	180,000	1,091,310	△911,310
予備費支出(10)		4,100,000	—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		53,748,750	60,766,114	△7,017,364	
前期末支払資金残高(12)		651,915,888	651,915,888		
当期末支払資金残高(11)+(12)		705,664,638	712,682,002	△7,017,364	

法人単位事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収 益	介護保険事業収益	361,395,995	370,994,252	△9,598,257
		老人福祉事業収益	81,990,194	79,680,808	2,309,386
		経常経費寄附金収益		4,455,199	△4,455,199
		その他の収益	483,570		483,570
		サービス活動収益計(1)	443,869,759	455,130,259	△11,260,500
	費 用	人件費	234,289,966	239,888,124	△5,598,158
		事業費	62,617,204	63,959,689	△1,342,485
		事務費	31,652,323	27,271,880	4,380,443
		減価償却費	82,934,186	86,577,574	△3,643,388
		△国庫補助金等特別積立金取崩額	31,514,221	32,984,088	△1,469,867
その他の費用		483,570		483,570	
サービス活動費用計(2)	380,463,028	384,713,179	△4,250,151		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		63,406,731	70,417,080	△7,010,349	
サービス活動外増減の部	収 益	借入金利息補助金収益	200,000	300,000	△100,000
		受取利息配当金収益	560,918	969,750	△408,832
		その他のサービス活動外収益	4,269,536	612,793	3,656,743
		サービス活動外収益計(4)	5,030,454	1,882,543	3,147,911
	費 用	支払利息	8,106,450	8,810,448	△703,998
		その他のサービス活動外費用	5,980,796	457,920	5,522,876
		サービス活動外費用計(5)	14,087,246	9,268,368	4,818,878
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		△9,056,792	△7,385,825	△1,670,967	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		54,349,939	63,031,255	△8,681,316	
特別増減の部	収 益	特別収益計(8)			
		特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)				
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		54,349,939	63,031,255	△8,681,316	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		884,828,950	821,797,695	63,031,255
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		939,178,889	884,828,950	54,349,939
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		939,178,889	884,828,950	54,349,939

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得をしたものについては、旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては新定額法によっている。

② 権利(非減価償却資産を除く)、ソフトウェア

定額法によっている。

① 退職給付引当金

社会福祉法人茨城県社会福祉協議会の茨城県民間社会福祉施設職員等退職手当支給制度に基づく掛金相当額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

(4) リース取引の会計処理

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職共済制度は以下のとおりである。

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び社会福祉法人茨城県社会福祉協議会の茨城県民間社会福祉施設職員等退職手当支給制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

当法人では、社会福祉事業以外の拠点がないため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式第3号第3様式)

(4) 公益事業及び収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式第3号第3様式)

当法人では、拠点区分に計上すべき公益事業及び収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 本部拠点区分(社会福祉事業)

「本部」

イ ケアハウスアメニティ拠点区分(社会福祉事業)

「ケアハウス」

「訪問介護」

「通所介護」

ウ 特別養護老人ホームけやき園拠点区分(社会福祉事業)

「特別養護老人ホーム」

「短期入所生活介護」

計算書類に対する注記(法人全体用)

エ 特別養護老人ホームゆりの里拠点区分(社会福祉事業)

「特別養護老人ホーム」

「短期入所」

「通所介護」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	193,305,662	0	0	193,305,662
建物	1,340,672,345	0	65,931,886	1,274,740,459
合計	1,533,978,007	0	65,931,886	1,468,046,121

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産) 148,611,617 円

建物(基本財産) 1,093,936,062 円

合計 1,242,547,679 円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む) 619,598,000 円

合計 619,598,000 円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	193,305,662	0	193,305,662
建物(基本財産)	2,265,224,402	990,483,943	1,274,740,459
土地	0	0	0
建物	2,337,537	2,149,503	188,034
構築物	126,197,484	52,879,557	73,317,927
車両運搬具	69,270,618	65,589,621	3,680,997
器具及び備品	88,213,708	67,739,562	20,474,146
合計	2,744,549,411	1,178,842,186	1,565,707,225

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

計算書類に対する注記(法人全体用)

1 2. 関連当事者との取引内容

該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし